



ELEVATOR
COMMUNICATIONS

2026年5月期 第3四半期

決算補足説明資料

2026年4月14日

福岡証券取引所 本則市場
札幌証券取引所 本則市場

エレベーターコミュニケーションズ株式会社

証券コード：353A



01.	2026年5月期 第3四半期業績概況	3
02.	直近のトピックス	10
03.	後発事象	18
04.	2026年5月期 通期業績予想	21
05.	今後の成長戦略	25
06.	APPENDIX	28

01

2026年5月期
第3四半期
業績概況



2026年5月期第3四半期 決算ハイライト

売上高

3,153百万円

(前期同期比 5.8%増)

営業利益

170百万円

(前年同期比 △7.9%増)

経常利益

178百万円

(前年同期比 △7.6%増)

四半期純利益

103百万円

(前年同期比 △12.4%増)

業績概況

売上高はおおむね計画通りに推移し、前年同期比 **5.8%増加** と緩やかに上昇。

営業利益等利益の対前年比減益については、将来成長を見据えた**人財投資を積極的に展開**している影響。

- 保守契約台数は、無理な台数拡大を狙うのではなく、サービス品質と収益性を重視した営業方針を継続。
- 保全・リニューアル業務では、**エスカレーターリニューアルの獲得、完工**が順調に進み第2の柱として成長傾向。
- 2026年4月に**和歌山支店、奈良支店、宮古島支店を新設**。営業・保守対応エリアの更なる拡充を図る。

損益計算書（要約）

- 将来的な事業拡大を見据え、人財の採用が進んだ為、前年比で一時的に営業利益が7.9%減少。

（単位：千円）

	2025年5月期 第3四半期	2026年5月期 第3四半期		
	実績	実績	増減額	増減率
売上高	2,980,257	3,153,594	173,337	5.8%増
売上原価	2,074,262	2,168,515	94,253	4.5%増
売上総利益	905,995	985,078	79,083	8.7%増
販売費及び一般管理費	720,807	814,646	93,839	13.0%増
営業利益	185,187	170,432	△14,755	△7.9%減
経常利益	192,824	178,064	△14,760	△7.6%減
四半期純利益	118,302	103,621	△14,681	△12.4%減

業務形態別の売上高実績

- 保守業務、保全・リニューアル業務ともに、順調に売上高が推移
- 特に保全・リニューアル業務は、エスカレーターリニューアル含め顕著に推移し、今四半期は緩やかに伸長

(単位：千円)

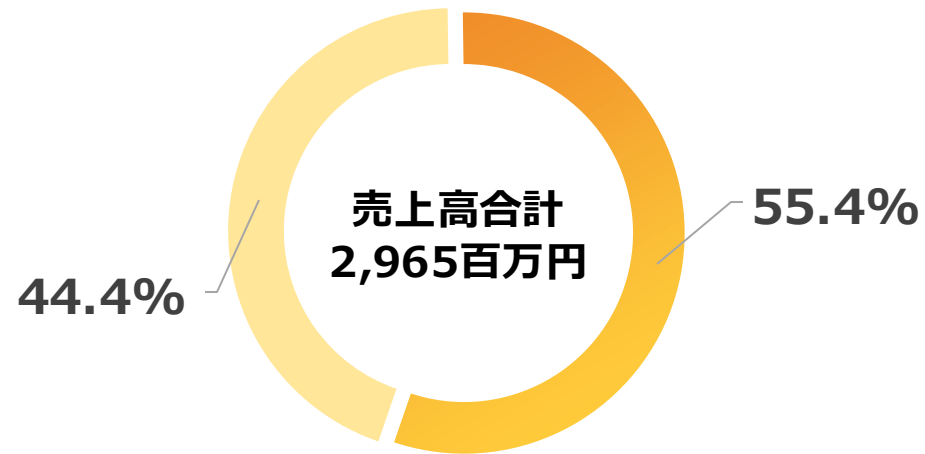
	2025年5月期 第3四半期	2026年5月期 第3四半期			業務形態別の主な増減要因
	実績	実績	増減額	増減率	
保守業務	1,319,437	1,355,971	36,534	2.7%増	持続的な営業による着実な契約の積み上げ
保全・リニューアル業務	1,645,966	1,797,105	151,139	9.1%増	エスカレーターリニューアル注力により緩やかに伸長
その他	329	517	188	57.1%増	主な売上はエレベーターピット内へのもの落とし回収作業
売上高合計	2,965,733	3,153,594	173,337	5.8%増	—

注：当社の報告セグメントは「昇降機メンテナンス事業」の単一セグメントであります。

業務形態別の売上高構成比

- 保全・リニューアル業務は、エスカレーターリニューアル工事の伸張により徐々に割合が増加

2025年5月期 第3四半期
業績形態別の売上高占有率



2026年5月期 第3四半期
業績形態別の売上高占有率

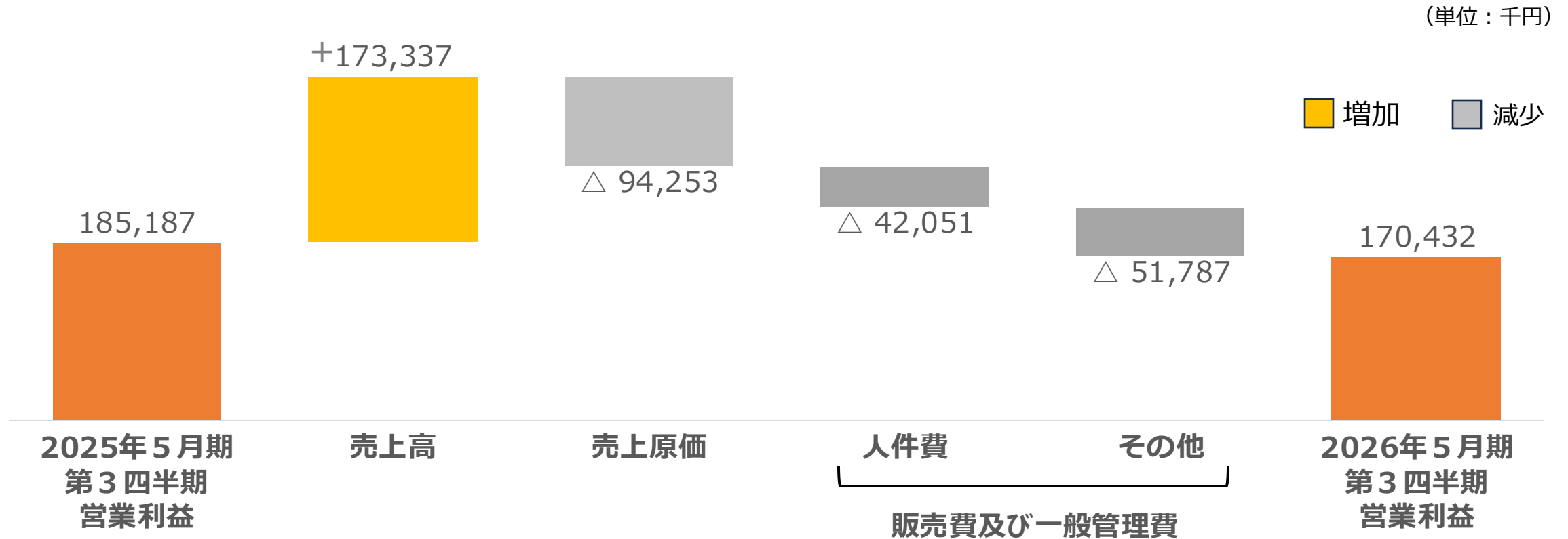


保守業務
 保全・リニューアル業務

注：当社の報告セグメントは「昇降機メンテナンス事業」の単一セグメントであります。

営業利益の変動要因

- 営業利益は、将来の成長を見込んだ採用が進んだ結果、売上原価、販売管理費の増加によりやや減少傾向



貸借対照表（要約）

- 資本効率と先行投資を両立しつつ、自己資本比率は28.9%（前期末比+7.9pt増）と引き続き上昇（単位：千円）

	2025年5月期	2026年5月期 第3四半期	
	実績	実績	増減額
流動資産	1,448,089	1,421,253	△26,836
現金及び預金	563,834	335,245	△228,589
固定資産	232,007	276,982	44,975
総資産	1,680,097	1,698,236	18,139
負債	1,326,837	1,203,740	△123,097
有利子負債	549,416	449,125	△100,291
純資産	353,259	494,496	141,237
資本金	118,311	137,416	19,105
資本剰余金	96,302	115,407	19,105
利益剰余金	137,234	240,855	103,621
負債及び純資産合計	1,680,097	1,698,236	18,139
自己資本比率	21.0%	28.9%	7.9pt増



02

直近のトピックス

業務提携



▶ 2026年1月13日 株式会社ブロードエンタープライズとの業務提携



ブロードエンタープライズ

ひとくふうで笑みを。

【概要】

2026年1月13日に、株式会社ブロードエンタープライズと、エレベーター改修工事におけるオーナーの初期負担を抑えつつ適時の更新を後押しするため、ブロードエンタープライズが提供する資金繰りに配慮したファイナンススキーム「BRO-ZERO」と、稼働・収益化でキャッシュフローを補うサブリースを組み合わせ、オーナー課題の包括的解決を目的とした業務提携契約を締結いたしました。

【特典】

当社で保全・リニューアル工事を行う際に分割払いの導入により初期費用を大幅に削減が可能。

受賞のお知らせ

▶ 2026年1月19日 札幌証券取引所にて年間功労賞新人賞を受賞



【概要】

2026年1月19日に、証券会員制法人札幌証券取引所より2025年「年間功労賞 新人賞」に選出されました。

市場への貢献として、2025年の値付率の項目において、札幌証券取引所上場企業のトップレベルの水準となりました。IR活動では、公益財団法人財務会計基準機構への加入、札幌Web-IRへの参加をしたことをご評価いただきました。

▷ 開示資料本文は[こちら](#)

売上目標の発表

▶ 2026年1月28日 売上100億を目標とする「100億宣言」を発表



【概要】

中小企業庁及び独立行政法人中小企業基盤整備機構が主体となって実施される売上高100億円を目指し、実現に向けた取り組みを行う「100億宣言」に申請し、ポータルサイトに公表されました。

【目的】

同じ志を持つ企業・経営者とのネットワーク形成等の活用を通じ、挑戦を加速させることで、地域経済の活性化と日本経済の持続的発展に貢献。

【掲載内容】

<https://growth-100-oku.smrj.go.jp/companies/pdf/02228-00.pdf>

設立記念のお知らせ

▶ 2026年2月22日 創立20周年を迎える



【概要】

2006年2月22日の創立以来、皆さまに支えられ、【2026年2月22日】をもちまして創立20周年を迎えることができました。

【社長メッセージ抜粋】

20周年は通過点です。今後も、お客様の建物価値と利用者の安心を守るパートナーとして、品質と安全を最優先に、技術の研鑽、人材の採用・育成、サービス体制の強化を推進し、より一層ご満足いただけるサービスの提供に努めてまいります。

▷ 開示資料本文は[こちら](#)

市場変更・新規上場

▶ 2026年3月11日 福岡証券取引所本則市場に重複上場、 札幌証券取引所本則市場に市場変更



【概要】

2026年3月11日付で、福岡証券取引所本則市場に重複上場。また同日に札幌証券取引所本則市場に市場変更いたしました。

【目的】

北海道地域における事業展開に加え、九州・沖縄地域における当社の認知度および信用度の向上を図る。

▷ 開示資料本文は[こちら](#)

事業譲受

▶ 2026年3月13日 昇降機保守事業等の事業譲受を決議

【概要】

2026年3月13日開催の取締役会において、太陽輸送機工業株式会社が展開する昇降機保守事業等を当社が譲り受けることについて、事業譲渡契約を締結することを決議いたしました。

【事業譲受の理由】

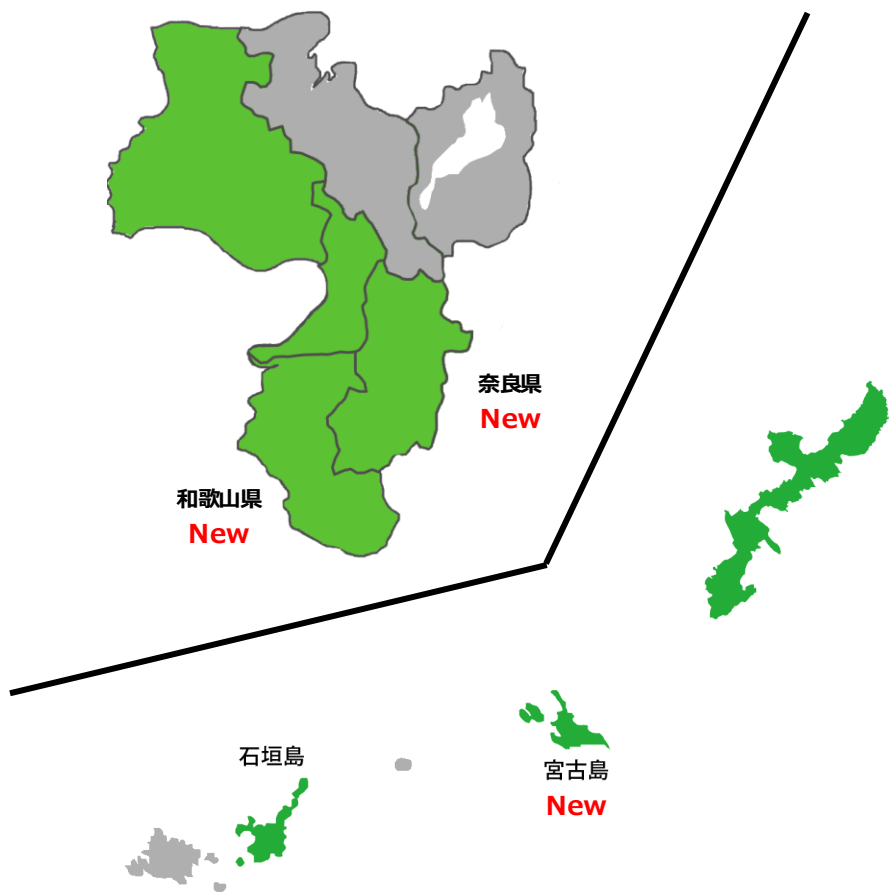
太陽輸送機は、役職員の高齢化等に伴う事業承継問題に直面しており、当社が提供してきた昇降機保守サービスの継続が課題でした。当社は、社会インフラであるエレベーター等の「安全・安心」を最優先に、既存のお客様に対する保守を途切れさせないことを重要な責務と捉え、譲り受けることといたしました。

▷ 開示資料本文は[こちら](#)



拠店拡大

▶ 2026年4月1日 「奈良支店」「和歌山」「宮古島支店」を開設



【概要】

2026年4月1日に、関西エリアとしては3,4支店目となる奈良支店と和歌山支店を開設。

また沖縄エリアとして3支店目となる「宮古島支店」を開設。

本支店を含む支店及び営業所数の合計は **51拠店** となった。

【今後の狙い】

新規保守契約をはじめ営業・保守対応エリアの更なる拡充を目指す。

また近隣支店とも連携し、災害時などにおける早期復旧を行う。

▷ 開示資料本文は[こちら](#)

03

後発事象



株式分割

▶ 2026年4月14日 1：2の株式分割の実施を決議

【概要】

2026年4月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行う事について決議いたしましたのでお知らせいたします。

【株式分割の目的】

株式分割による投資単位の水準を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

【分割の日程】

基準日：2026年5月31日（日） ※実質的には2026年5月29日
効力発生日：2026年6月1日（月）

※ 詳細は開示資料をご確認ください。

記念優待

▶ 2026年4月14日 創業および上場記念優待の実施を決議

【概要】

2026年4月14日開催の取締役会において、創業20周年、札幌証券取引所アンビシャスへの新規上場から1周年、また、直近での福岡証券取引所への重複上場及び札幌証券取引所本則市場への市場変更を記念した株主優待の実施を決議いたしましたのでお知らせいたします。

【記念優待の内容】

保有株式数（基準日時点）	優待内容
100株以上	デジタルギフト5,000円分

【贈呈時期】 2026年5月末日を基準日とし、8月初旬に送付予定

※ 詳細は開示資料をご確認ください。



04

2026年5月期 通期業績予想

※通期業績予想は、現時点での合理的根拠に基づく見込みであり、今後実際の結果はこれらと乖離する可能性があります。

2026年5月期 通期業績予想

- 将来的な事業拡大を見据え、メンテナンス技術員を中心とした人財強化と、採用・教育への積極的な投資を実施
- 業務プロセスの最適化に向けたシステム投資および販売促進活動を継続し、安定的な成長基盤の構築を図る

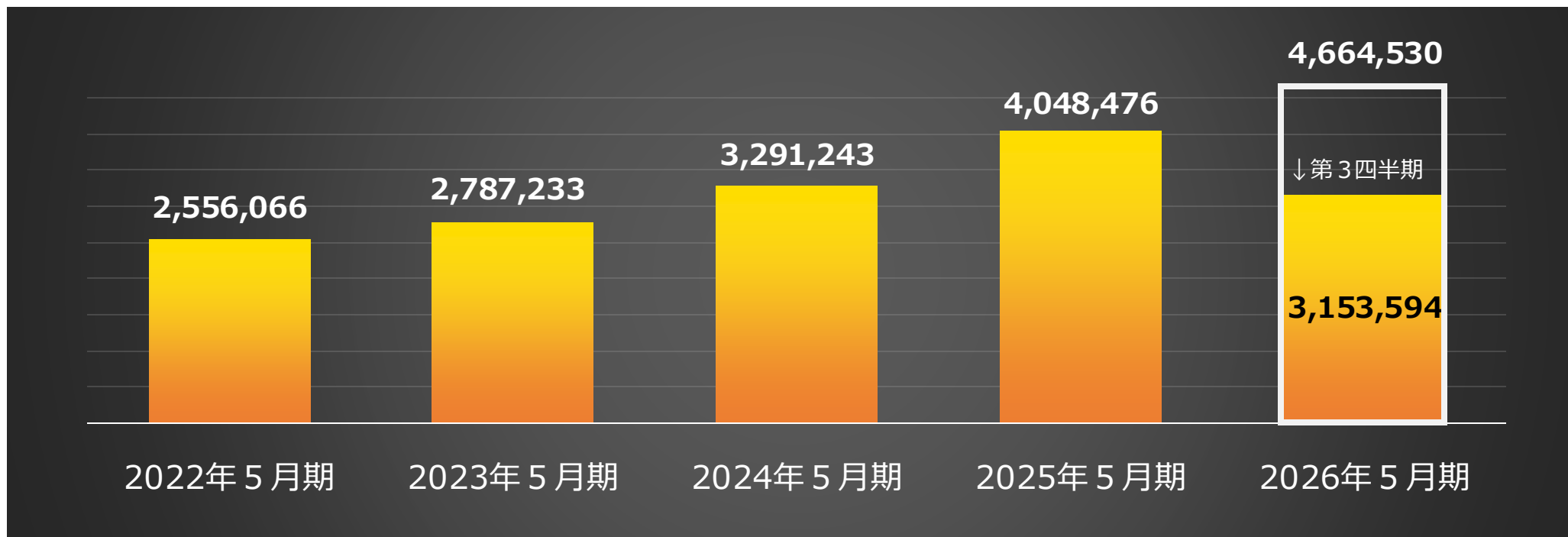
(単位：千円)

	2025年5月期	2026年5月期	2026年5月期		
	通期 実績	第3四半期 実績	通期 予想	前期比	進捗率
売上高	4,048,476	3,153,594	4,664,530	15.2%増	67.6%
売上原価	2,787,393	2,168,515	3,237,373	16.1%増	66.9%
売上総利益	1,261,083	985,078	1,427,156	13.1%増	69.0%
販売費及び一般管理費	996,380	814,646	1,128,534	13.2%増	72.1%
営業利益	264,702	170,432	298,622	12.8%増	57.0%
経常利益	262,815	178,064	291,458	10.8%増	61.0%
当期（四半期）純利益	147,485	103,621	163,886	11.1%増	63.2%

売上高成長

- 保守業務の安定成長を基盤に、保全・リニューアル業務の需要を取り込み、年平均成長率16%を目指して連続増収を継続

(単位：千円)

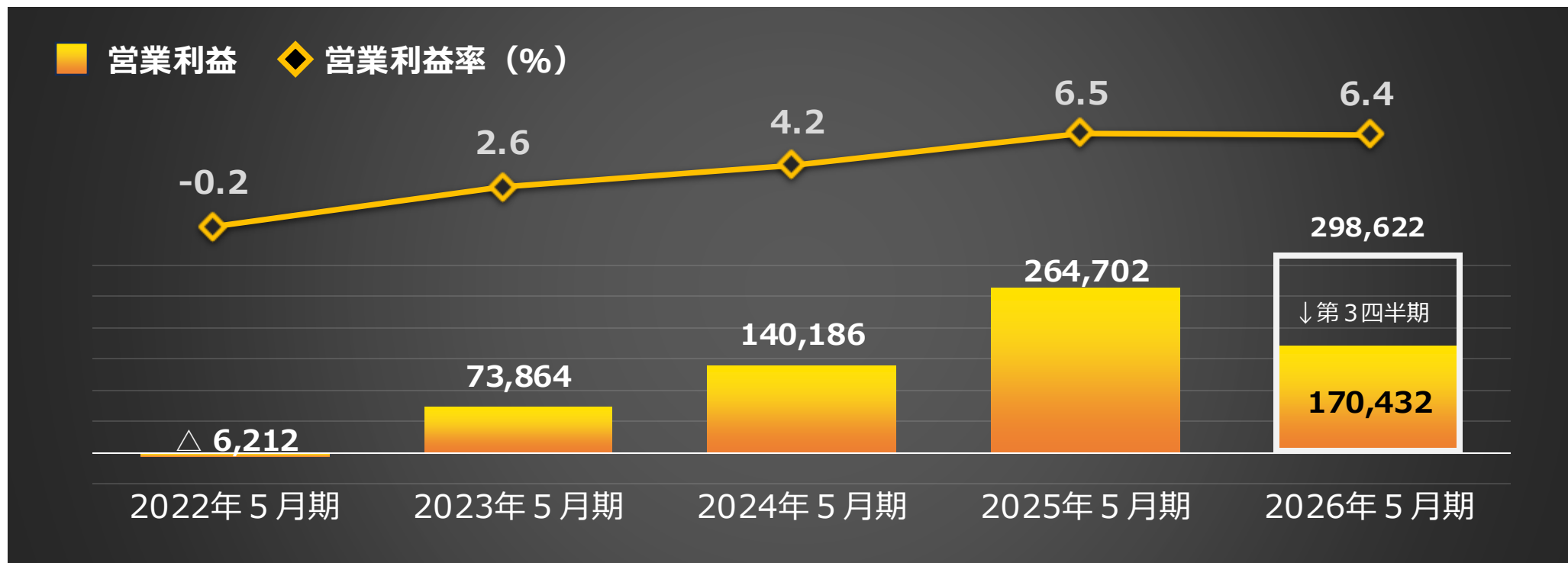


注：2022年5月期及び2023年5月期は、監査法人による監査を受けておりません。

利益成長

- 売上高の伸長を背景に、業務プロセスの最適化による生産性の向上が進み、営業利益は着実に成長

(単位：千円)



注：2022年5月期及び2023年5月期は、監査法人による監査を受けておりません。

05

今後の成長戦略

今後の取り組み①

当社の成長戦略は、以下の3つの柱を基盤に展開していきます。

① リニューアル工事への対応強化

需要の高いリニューアル工事の受注を強化するため、人財投資と工程管理の徹底を行います。安全・安心を担保した施工期間内での対応を重視し、受注台数の拡大を目指します。また、エスカレーターリニューアルをエレベーターに続く事業の柱として強化し、成長を加速させます。

② 戦略的業務提携による顧客層の拡大

地域の企業との戦略的提携を強化し、シナジー効果を最大化します。各地域におけるパートナーシップを活用し、新規案件の紹介を通じて、保守業務及び保全・リニューアル業務の受注拡大を目指します。

③ 業務システムのDX化

基幹システム「Assist」を活用した地震災害時のWeb復旧要請システム「Qサポ」や、災害時発動機能「イージスマード」の更なる進化を図ります。管理機能の強化を通じて顧客とのリレーションシップを深化させ、安全・安心なサポート体制の強化を目指します。

今後の取り組み②

当社は、現在の事業領域において確かな実績を持ち、今後の事業をさらに加速させるために、以下の戦略的方針を掲げております。

① **北海道・西日本・九州地域での事業強化**

今後、北海道・西日本・九州・沖縄等での保守台数の拡大、未出店地域の調査およびマーケティング強化を行い、新規店舗展開を進めます。また、近隣支店との相互協力によって、地域ごとの「点から面」でのサービス提供を目指し、顧客の安全・安心をサポートします。

② **顧客満足度の向上**

既存市場においては、特にエレベーター等の昇降機の保守点検において、稼働を脅かす事象を未然に防ぐため、きめ細やかな指摘提案を強化します。この取り組みにより、故障率や長期停止率のさらなる低下を実現し、顧客満足度の向上を目指します。

06

APPENDIX

当社のミッション

【 Mission 】

すべてのお客様に スペシャリティメンテナンスをフェアプライスで

多様な機種やメーカーの昇降機メンテナンスに対応できる
独立系の保守会社として、全国各地のニーズに応えたいという思いから、
2006年に設立いたしました。

ご利用者様の安全の確保、そして安心できる環境の維持を最優先とし、
メーカーに劣らない高品質なサービスをリーズナブルかつ、迅速に提供しております。

会社概要（2026年2月28日現在、拠点数のみ2026年4月14現在）



社 名 エレベーターコミュニケーションズ株式会社

設 立 2006年2月

代 表 者 代表取締役社長 薄田 章博

本 社 東京都品川区南大井六丁目16番16号 鈴木ビル大森3階

資 本 金 137百万円

従 業 員 235名（パート・アルバイトは除く）

事業内容

- ・エレベーター等の保守/点検
- ・エレベーター等の保全工事及び改修
- ・リニューアル工事

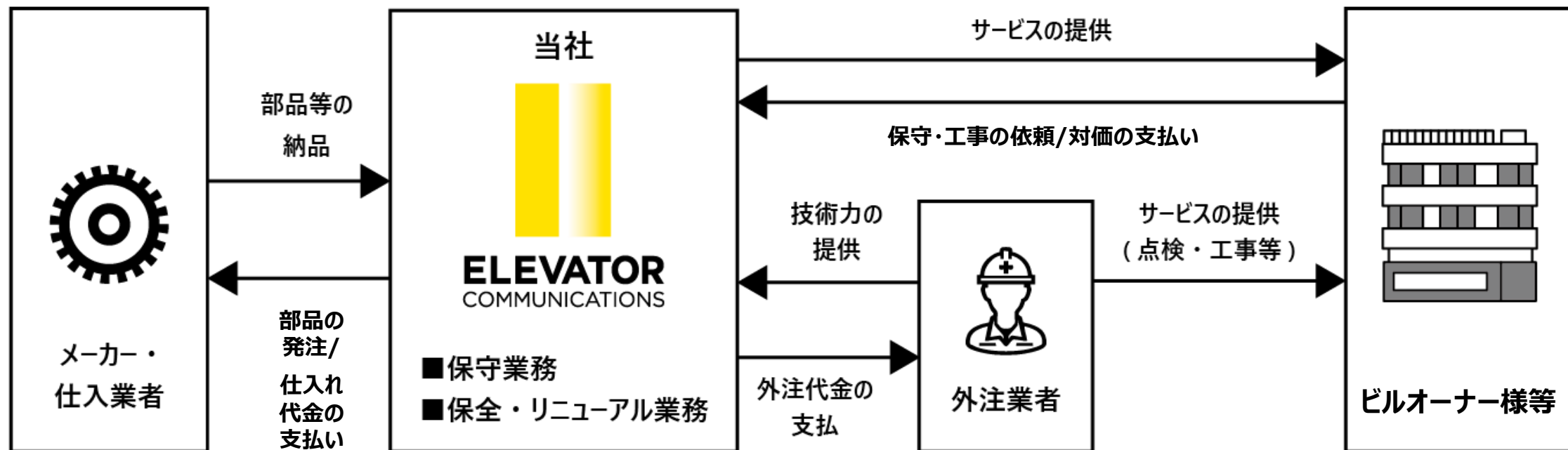
WEBサイト <https://www.evcom.co.jp/>



合計 **51** 拠点

※各拠点一覧は、本APPENDIXに掲載

ビジネスの流れ



注 1. 案件紹介者や代理店に対し、紹介料を支払う場合があります。

注 2. メーカーや他の独立系メンテナンス会社から、保守業務を受託するケースもあります。

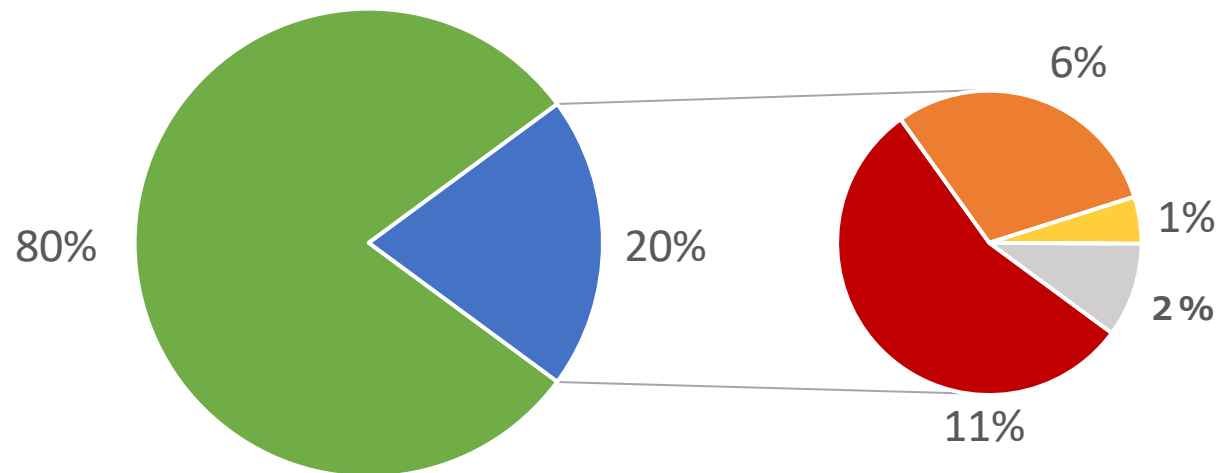
注 3. 建築基準法においては、昇降機等検査員による年 1 回の法定検査を実施し、その検査結果をビルオーナー様等である昇降機所有者又は昇降機管理者に報告することが義務づけられております。

注 4. 一部地域に関しては、外注業者を使用しております。

当社のシェア

- 昇降機の国内保守台数の割合としては、**メーカー系が約80%、独立系が約20%**となっており、徐々に独立系の割合が増加傾向
- 当社のシェアは **約1%**

メーカー系と独立系の国内保守台数の割合



■ 独立系合計 ■ メーカー系合計 ■ A社（独立系） ■ B社（独立系） ■ 当社（独立系） ■ その他計（独立系）

色	分類	保守台数
■	メーカー系合計	約70万台
■	A社（独立系）	約12万台
■	B社（独立系）	約5万台
■	当社（独立系）	約1万台
■	その他計（独立系）	約2万台
	国内合計	約90万台

※出所

- ・ 一般社団法人 日本エレベーター協会
「[ELEVATOR JOURNAL No.55](#)」より
- ・ 各社データは当社調べ

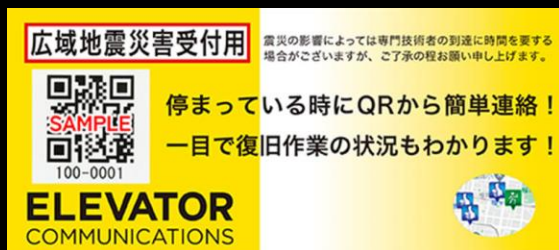
ITの活用①

▶ Web復旧要請システム 「Qサポ」

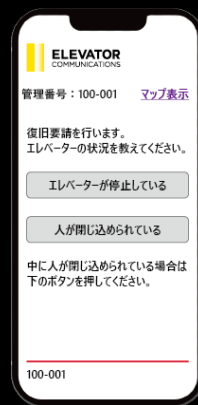
当社が保守を担当するエレベーターに、「Qサポ」アクセス用のQRコードを添付。

突発的な災害時には、利用者自身で当該QRコードをスマホ等で読み取り、直接、復旧要請の連絡が可能となる。

また、「Qサポ」を利用することにより、マップ上で復旧対応に駆けつける技術員の位置情報をリアルタイムで確認できるほか、おおよその到着時間を把握することができる。



災害発生時、扉付近又はエレベーター内にあるステッカーからQRコードの読み込む



状況を選択の上
復旧を要請



技術員の現在地や
到着までの所要時間を
リアルタイムで確認

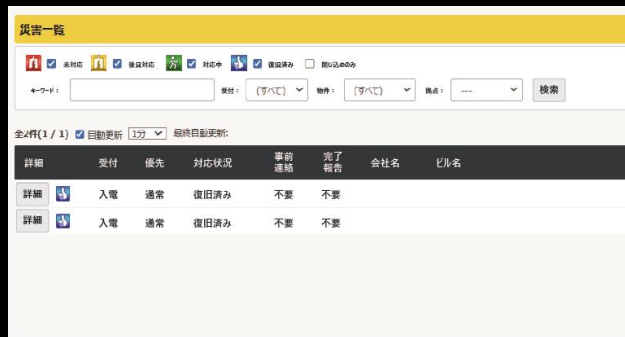
ITの活用②

▶ 災害時発動機能 「イージスマード」



当社基幹システム「Assist」上で、遠隔監視と災害対応の管理を実現する機能。大規模な災害が発生した場合でも、「イージスマード」に切り替える事で、被災した物件情報を即座に共有でき、当社専門スタッフと現地技術員は、「災害一覧」と「災害マップ」を参照しながら、リアルタイムで迅速な対応が可能。

<災害一覧>

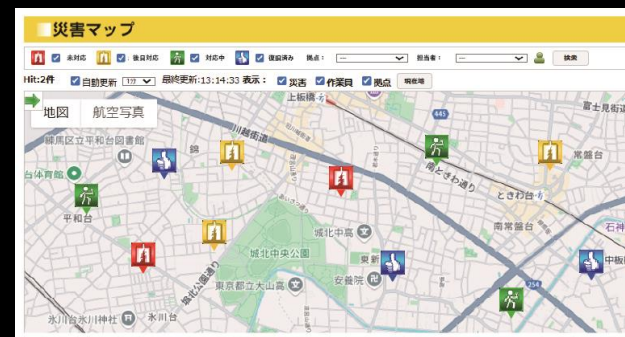


詳細	受付	優先	対応状況	事前連絡	完了報告	会社名	ビル名
詳細	入電	通常	復旧済み	不要	不要		
詳細	入電	通常	復旧済み	不要	不要		

被災した物件の情報を、リアルタイムで社内共有できる。

復旧及びその対応状況等が、ひと目で確認でき、スムーズな復旧作業を実現。

<災害マップ>



現地技術員は登録されている災害マップを随時参照・確認しながら、自身のいる場所から最も近い現場に直行することで、迅速かつ効率的に復旧作業が可能。

沿革

年月	内容
2006年 2月	エレベーターの保守・管理業務の受託を目的として、東京都豊島区西池袋に当社を設立（資本金15,000千円）
2006年 6月	支店第一号である甲府支店を開設
2007年 1月	当社本社を東京都港区芝に移転
2007年 1月	エレベーターのリニューアル業務の受託を開始
2012年10月	アップルエレベーター株式会社（本社：青森県八戸市）から青森地区のエレベーター保守事業を譲り受け
2014年 4月	当社基幹システム上で遠隔監視・災害対応を管理する「イージスモード」機能の運用開始
2014年11月	当社本社を現在の東京都品川区南大井内で移転
2015年 2月	有限会社平成エレベーター（本社：福岡県福岡市）から九州地区のエレベーター保守事業を譲り受け
2018年12月	建物管理事業を営むワンライフ株式会社（東京都豊島区）を吸収合併
2019年 5月	大阪地区でのエレベーター保守関連事業を目的として、エレベーターアクシス株式会社（本社：大阪府大阪市）を合併設立
2021年 7月	地震災害時WEB復旧要請システム「Qサポ」の提供開始
2025年4月	札幌証券取引所アンビシャスへ株式上場
2026年 3月	福岡証券取引所本則市場に重複上場、同日に札幌証券取引所本則市場に市場変更 New

拠点一覧①（本社、51支店及び出張所） ※2025年4月14日現在の所在地を記載しております。

No.	設置年月	拠点
0	2006年2月	本社（東京都品川区）
1	2006年6月	甲府支店（山梨県甲府市丸の内）
2	2008年8月	相模原支店（神奈川県相模原市）
3	2008年10月	青森支店（青森県青森市）
4	2009年7月	横浜支店（神奈川県横浜市）
5	2009年7月	宇都宮支店（栃木県宇都宮市）
6	2010年6月	長野支店（長野県長野市）
7	2010年10月	盛岡支店（岩手県盛岡市）
8	2011年4月	秋田支店（秋田県秋田市）
9	2011年4月	松本支店（長野県松本市）
10	2011年6月	仙台支店（宮城県仙台市）
11	2012年4月	東京西支店（東京都小平市）
12	2012年4月	高崎支店（群馬県高崎市）
13	2012年10月	八戸支店（青森県八戸市）

No.	設置年月	拠点
14	2012年11月	郡山支店（福島県郡山市）
15	2013年1月	山形支店（山形県山形市）
16	2013年4月	茨城支店（茨城県つくば市）
17	2013年4月	千葉支店（千葉県千葉市）
18	2013年4月	さいたま支店（埼玉県さいたま市）
19	2013年11月	富山支店（富山県富山市）
20	2014年4月	城北支店（東京都板橋区）
21	2014年4月	城東支店（東京都墨田区）
22	2014年9月	金沢支店（石川県金沢市）
23	2014年10月	城南支店（東京都品川区）
24	2014年12月	北九州支店（福岡県北九州市）
25	2015年2月	福岡支店（福岡県福岡市）
26	2015年2月	岐阜支店（岐阜県岐阜市）

拠点一覧②（本社、50支店及び出張所） ※2025年4月14日現在の所在地を記載しております。

No.	設置年月	拠点
27	2016年10月	函館支店（北海道函館市）
28	2016年10月	福井支店（福井県福井市）
29	2016年10月	佐賀支店（佐賀県佐賀市）
30	2017年10月	鳥取支店（鳥取県鳥取市）
31	2017年11月	松江支店（島根県松江市）
32	2018年5月	名古屋支店（愛知県名古屋市）
33	2018年7月	札幌支店（北海道札幌市）
34	2019年4月	熊本支店（熊本県熊本市）
35	2020年1月	長崎支店（長崎県長崎市）
36	2020年2月	登別支店（北海道登別市）
37	2020年10月	虻田支店（北海道虻田郡）
38	2020年11月	鹿児島支店（鹿児島県鹿児島市）
39	2021年11月	岡山支店（岡山県岡山市）

No.	設置年月	拠点
40	2022年1月	沖縄支店（沖縄県沖縄市）
41	2022年7月	日立出張所（茨城県日立市）
42	2022年10月	旭川支店（北海道旭川市）
43	2023年4月	広島支店（広島県広島市）
44	2023年10月	高松支店（香川県高松市）
45	2023年11月	大阪支店（大阪府大阪市）
46	2024年9月	石垣支店（沖縄県石垣市）
47	2024年12月	小樽支店（北海道小樽市）
48	2025年8月	三重支店（三重県津市）
49	2026年4月	奈良支店（奈良県奈良市） New
50	2026年4月	和歌山支店（和歌山県和歌山市） New
51	2026年4月	宮古島支店（沖縄県宮古島市） New

免責事項 及び 将来見通しに関する注意事項

- 本資料は投資家の参考に資するため、エレベーターコミュニケーションズ株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものであります。
- 当資料に記載された内容は、本日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なく変更される可能性があります。
- 本資料において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- 上記のリスクや不確実性については、一般的な業界及び市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

- I R に関するお問い合わせ先

エレベーターコミュニケーションズ株式会社 管理本部 I R 担当

電子メール：mgmt@evcom.co.jp 電話：03-5767-8111